



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 29日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8113 本社所在都道府県 愛媛県  
 ( URL <http://www.unicharm.co.jp/> )  
 代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 丸山 茂樹 TEL (03) 3447 - 5111  
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 29日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	121,550	4.6	14,605	△ 3.6	15,023	△ 4.4
15年 9月中間期	116,226	6.8	15,150	19.5	15,713	22.3
16年 3月期	240,109	7.6	30,726	19.1	31,120	20.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	8,544	4.6	128.54	-
15年 9月中間期	8,168	24.3	121.17	-
16年 3月期	16,239	26.1	240.26	-

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 28 百万円 15年 9月中間期 31 百万円 16年 3月期 116 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 66,474,413 株 15年 9月中間期 67,409,814 株 16年 3月期 66,942,629 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	206,818	130,297	63.0	1,960.14
15年 9月中間期	194,233	116,254	59.9	1,748.83
16年 3月期	209,002	123,708	59.2	1,858.63

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 66,473,626 株 15年 9月中間期 66,475,699 株 16年 3月期 66,474,997 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	8,978	△ 7,990	466	45,882
15年 9月中間期	16,743	△ 14,682	△ 7,410	36,229
16年 3月期	36,915	△ 25,836	△ 7,933	44,434

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	251,000	31,200	16,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 247 円 37 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の11~12ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社24社と関連会社2社で構成されており、パーソナルケア関連、ペットケア関連の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分		主 要 な 会 社
パーソナルケア 関 連 事 業	ベビーケア関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） コスモテック（株） その他3社
	フェミニンケア関連製品 ヘルスケア関連製品 化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品（中国）有限公司 Uni-Charm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni.Charm MöInlycke B.V. その他6社
ペ ッ ト ケ ア 関 連 事 業	ペットフード製品 ペットトイレタリー製品	国内	ユニ・チャームペットケア(株) ユニ・チャームプロダクツ(株) 国光製紙（株） コスモテック（株）
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd.
そ の 他 事 業	食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 ファイナンス業務等 その他	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） その他6社
		海外	1社

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

#### 連結子会社

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
ユニ・チャームプロダクツ(株)	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
ユニ・チャームマテリアル(株)	愛媛県四国中央市	不織布などの製造及び販売	100.0%
国光製紙(株)	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック(株)	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア(株)	東京都品川区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売	44.1%
嬌聯股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	94.2%
上海尤妮佳有限公司	中華人民共和国	フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	75.0%
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品の製造及び販売	95.0%
Uni-Charm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	90.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	74.0%
Uni-Charm Mölnlycke B.V.	オランダ国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
その他12社			

#### 関連会社

会社名	住所	主な事業内容	出資比率
ユニ・チャームメンリッケ(株)	東京都港区	大人用失禁製品の販売	50.0%
その他1社			

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め No.1 の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- 1) 不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- 2) 最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- 3) お客様満足の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- 4) 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- 5) 事業活動を通じて企業の社会的責任の追及と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主配分につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および積極的な事業拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュ・フローの活用につきましては、将来の企業価値増大の観点から海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、株主の皆様への利益還元としての自己株式の取得も適時行うなど、長期的な視点で経営効率を考えて実行してまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の拡大および株式の流動性の向上を経営の重要課題と考え、かねてより施策を推進しております。既に 1997 年 8 月 1 日より株式投資単位を 1,000 株から 100 株へ引き下げ、より多くの投資家の皆様へ投資して頂きやすい環境を整えてまいりました。また、本年 7 月には個人株主作りを目的とした当社普通株式の国内市場を対象とした売出しを実施いたしました。今後も、市場の動向をみながら、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大を目指し、諸施策を展開してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、アジアに暮らす 20 億人の人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1 の商品とサービスの提供を実現しつづけることを目指し、2004 年 4 月より以下 5 点を重点戦略とした第6次 48 ヶ月経営計画「SAPS計画」をスタートいたしました。

- 1) SAPS (Schedule-Action-Performance-Spiral) 経営モデル追求による戦略実行力強化
- 2) 世界初・世界No.1 の商品力の実現による新市場の創造
- 3) アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力強化によるNo.1 シェアの獲得
- 4) サプライチェーンの抜本的な構造改革による競争力あるグローバルコストの実現
- 5) 企業の社会的責任(CSR)及びコーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の拡大

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルの構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社は、当中間期、長引く国内消費の低迷と激化するグローバル競争の下、国内市場の活性化とアジアを中心とした海外事業における市場成長スピードを上回る業容拡大を最重要課題として企業変革を推進した結果、過去最高の売上高を達成いたしました。今後より一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。また、海外においては、アジアを中心に積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立してまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げ、日々企業活動を推進しております。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ:CSR)に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなっておりますが、当社は、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、企業価値の向上と企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であると認識し、経営管理機構の整備と「ユニ・チャームグループ企業行動原則」の更なる充実と社員への浸透を図り、グループを挙げてその実践に取り組んでまいりました。

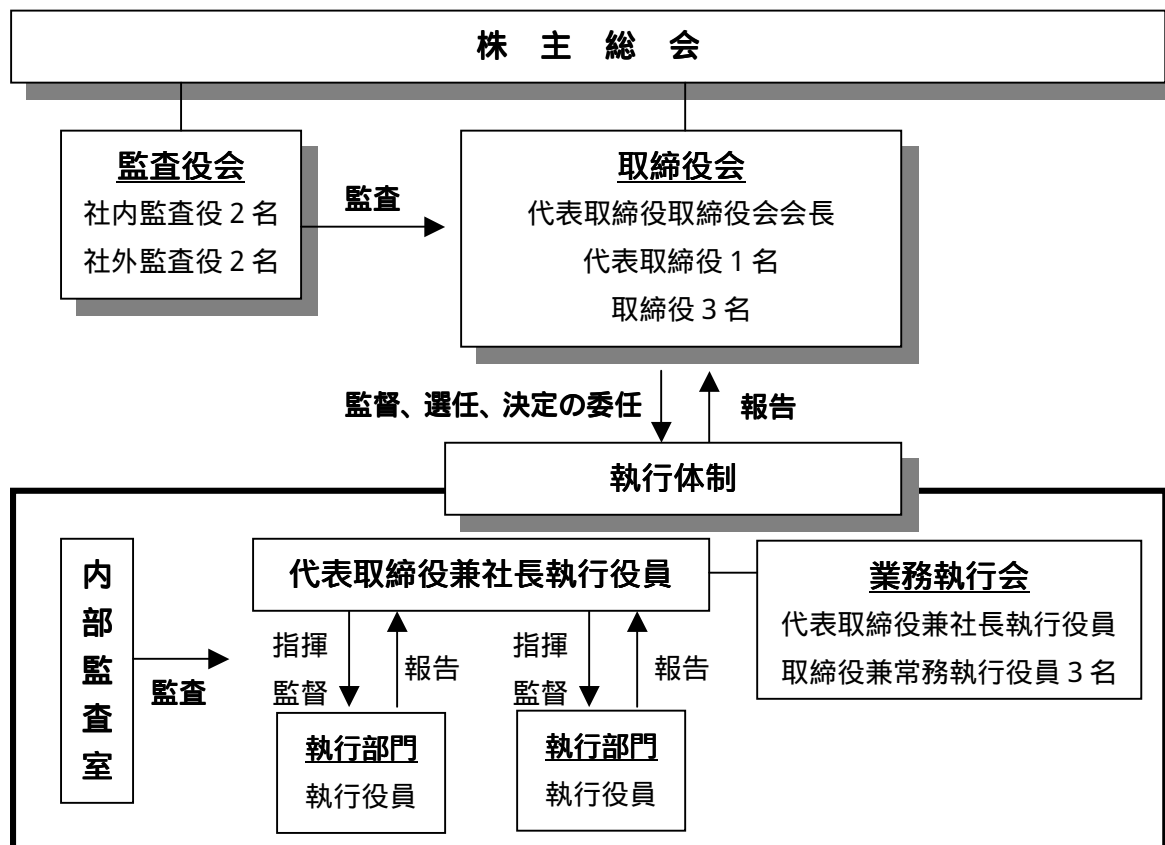
昨年4月より「環境対応」「品質保証」「薬事法令遵守」「商品安全性確保」を全社統一的に推進する主管組織としてコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ(CSR)部を組成し、エコロジーとクオリティの両立によって顧客満足最大化と企業競争力の強化を図っております。更に本年4月よりCSR部内に企業倫理室を新設し、全社員に対する「正しい企業経営」の浸透を一層、強化しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに対する経営管理機構の整備においては、1999 年 6 月より従来の取締役と監査役という経営形態の中で、執行役員制度を導入し、現行は、取締役 5 名、執行役員 25 名(内、取締役兼務者 4 名)、監査役 4 名(内、社外監査役 2 名)の経営体制であります。

また、本年6月29日開催の株主総会後には、取締役の「社長」「常務」などの役付を廃止し、執行役員に対し役を付し、社長執行役員は執行機関の長として業務執行に当たり、執行役員は、毎年、各執行部門の責任者として選任されることといたしました。取締役会は、執行役員を兼務しない取締役の中から監督機関の長として取締役会会長を選任することにより、監督と執行の分離をはかり、また、業務執行に対する取締役の監督強化と業務執行上の課題に対する迅速な意思決定を強化するために、取締役兼執行役員を常任メンバーとして構成する業務執行会を本年4月より新設いたしました。業務執行会は、代表取締役兼社長執行役員を議長として、毎月、議長が設定した業務執行上の重要課題について常任メンバーと関連執行部門が全社の経営状況を鑑みて適切、且つ、迅速に解決にまいります。

一方、当社は監査役会設置会社として、監査役会の要件である過半数の社外監査役選任を2年先駆けて実施いたしました。社外監査役には新たに竹中治彦氏(日産自動車㈱常勤監査役)が本年6月29日開催の株主総会で選任され就任いたしました。これにより当社の社外監査役は平田雅彦氏(元松下電器産業㈱取締役副社長)とともに2名となり、社内監査役2名に加えて4名で構成する監査役会の取締役会に対する監査機能を強化いたします。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

当社の経営管理機構の概略図は下記の通りです。



また、2003年10月に、役員・社員と株主の利害を一元化し、中長期目標の達成による企業価値の一層の向上を図るために、全役員及び全社員と国内外主要子会社の役員及び社員を対象としたストックオプション制度を導入いたしました。当期においても、引き続き全役員及び全社員と国内外主要子会社の役員及び社員に対してストックオプションを付与いたします。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

##### 業績全般の概況

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	前期増減額	前期増率
売上高	121,550	116,226	5,324	4.6%
営業利益	14,605	15,150	△545	△3.6%
経常利益	15,023	15,713	△690	△4.4%
当期純利益	8,544	8,168	376	4.6%
1株当たり当期純利益	128.54円	121.17円	7.37円	6.1%

##### 所在地別業績

(単位 百万円)

	売上高 (注2)			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間績	前中間績	増減額
日本	95,278	91,502	3,775	12,593	13,167	△574
アジア	16,702	16,355	346	1,739	1,658	80
その他	9,570	8,368	1,201	243	295	△52

(注2) 売上高は外部顧客に対する売上高

##### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、輸出や鉱工業生産等においては引き続き増加傾向にあり、企業の収益面での回復がみられたものの、個人消費においては一部の製品を除き依然として低迷が続いております。一方、当社が主として事業展開しておりますアジアの経済は、概ね安定した成長基調で推移いたしました。

このような状況の下で、当中間期の連結売上高は、前中間期に比べ 4.6%増加し 1,215 億円と過去最高の売上高を達成いたしました。国内における売上高は、競争の激化や消費税の総額表示への移行に伴う消費者の購買意欲の低下によりベビーケア事業で減収となりましたが、フェミニンケア事業、ヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業といった主力事業において順調に増加し、前中間期に比べ 37 億円増加の 952 億円となりました。一方、アジアを中心とした海外事業は、フェミニンケア事業、ベビーケア事業とも順調に売上を伸ばしました。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品の売上が拡大いたしました。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前中間期に比べ 15 億円増の 262 億円となり、連結売上高中 22%のウエイトを占めるに至りました。

利益につきましては、一般管理費の効率化や海外事業での売上拡大に伴う利益増加はありましたが、国内事業でのブランド育成に向けた広告宣伝費や競争力強化のための販売促進費などのマーケティング経費を積極的に投下し、営業利益は 146 億円(前年同期比 3.6%減)、経常利益は 150 億円(前年同期比 4.4%減)となりました。また、中間純利益は 85 億円(前年同期比 4.6%増)と過去最高益となりました。この結果、1株当たり中間純利益は、128円54銭となり、前年より7円37銭増加いたしました。

なお、中間配当金につきましては、前中間期より1円増配の1株当たり15円とさせていただきます。

## (2) 主要な部門別営業の概況

### ① パーソナルケア事業部門

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
売上高 <sup>(注3)</sup>	103,517	99,950	3,567	3.6%
営業利益	12,762	13,584	△822	△6.1%

(注3) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前中間期に比べ3.6%増加し、1,035億円となりました。営業利益は127億円(前年同期比6.1%減)と前中間期比8億円の減益となりました。

### ● ベビーケア事業

国内では、少子化の影響による需要の減少や消費税の総額表示への移行に伴う消費の低迷等で競争が一段と激化いたしました。当社はこのような環境にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様へ付加価値の高い製品を提供させていただくために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない新製品の投入と製品リニューアルを行なうとともに、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を推進することによって、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてまいりました。

近年、ベビー服やベビー下着においてカラフルなものを志向する傾向にあり、紙オムツにおいてもデザイン性ニーズが高まっています。そこで本年2月には男女別に全面カラーデザインを採用した新型『ムーニーマン』を全国発売し、高い支持を獲得しています。さらに7月には、期間限定の販売促進施策として、『ムーニーマン』の男の子用に大人気の「トイ・ストーリー柄」を、女の子用に憧れの「ディズニー・プリンセス柄」を新たに採用して発売いたしました。また、最近ではおむつはずれに対する意識に変化があらわれ、高月齢のお子様の紙オムツ使用率が増加する傾向にありますが、この消費者ニーズにお応えして従来のビッグサイズでは対応できない18kg以上の体重のお子様でもゆったりはける新サイズ『ムーニーマン ビッグより大きいサイズ』を9月に発売いたしました。適応体重13～25kg、身長90～130cmと、大きなお子様でもゆとりをもってはくことができます。これからも、お子様の成長にあわせた商品を開発し、育児負担を減らし笑顔があふれる育児生活をサポートしてまいります。更に、つかまり立ちからオムツ離れ前のお子様向けに、水にはいってもふくらまず思い切り水遊びができる『ムーニーマン水あそびパンツ』を4月に全国発売いたしました。従来の水着や紙オムツにはなかった水遊びのための3つの機能、①水にはいってもふくらまない、②とっさのウンチもブロック、③水着のような男女別のフルカラーデザインをすべて備えた全く新しい水遊び専用パンツを発売することにより、新たな価値を提供することを実現いたしました。

海外では、東アジア参入各国(台湾・中国・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・フィリピン)において、積極的な販売・マーケティング活動を継続し、市場拡大と『Mamy Poko』のブランド浸透を図ることで、業容は拡大いたしました。特に、タイ・インドネシアは、No.1シェア獲得後も着実に市場シェアを拡大し、海外事業成長の牽引役となっております。その他ASEAN諸国(マレーシア・シンガポール・フィリピン)においても、成長軌道を継続しております。また、中国においても製品力とパッケージの全面改良を行い、着実に市場浸透を図っております。



この結果、ベビーケア事業の売上高は、前中間期に比べ 14 億円減少して 490 億円となりました。

## ● フェミニンケア事業

国内では、少子高齢化の影響で生理対象人口が減少しており、市場全体の成長は低調に推移しておりますが、当社は、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

昨年10月には生理用ナプキンではじめてのワイドタイプ夜用新製品『ソフィ ワイドガード 420』を新発売いたしました。その結果、生理期間中もつともトラブルの多い夜用で高い満足度を提供することによって高い市場シェアを獲得するとともに、夜用ナプキン市場を大きく成長牽引することができました。当中間期におきましては、まず 4 月に『ソフィ ワイドガード』の第 2 弾として長さ 35cm の『ソフィ ワイドガード 350』を追加発売し、更なる市場の活性化に務めて参りました。また、9 月には、約半数もの女性が経験する昼間のモレトラブルを解決する『ソフィ ワイドガード 250』を発売、代表的な昼用ナプキンに比べて横モレを約 8 割低減させた結果、約 7 割の方から「購入したい」とのご支持をいただきました。この結果、『ソフィ ワイドガード』シリーズは、夜間はもちろんのこと、昼間も女性の身体と心の負担や制約を解消し、安心して快適な生活をサポートするブランドとなりました。同時に、生理用ショーツにおいても、初めてのヒップアップ&美脚生理用ショーツ『ソフィ スリムアップフィット』を発売し、生理中でも自分らしくおしゃれに過ごせる製品を提供し、ラインアップの拡大を図ることで生理用ショーツ市場の活性化に寄与いたしました。

一方、国内のパンティライナーの使用率は、41%とまだまだ発展途上にあります。このパンティライナー普及の拡大を牽引するため、着用している存在さえ感じさせない、新体感ライナー『ソフィ パンティライナーゼロ体感』を新発売し、パンティライナー市場に新たなポジションを確立し、市場の成長に貢献いたしました。

また、生理に対する様々な啓発活動にも積極的に取り組んでまいりました。子供が知りたい思春期のからだの変化や、生理の情報など保護者が戸惑う、初経教育方法や思春期の子供とのコミュニケーションのアドバイスのサイトとして『はじめてからだナビ for girls』をオープンしました。また、タンポン普及のための啓発活動として、タンポンの正しい使用方法・情報を伝えるリーフレットを店頭を設置するなど、フルラインの生理用品をもつ当社しか出来ない活動を展開し、生理用品の正しい情報提供に努めてまいりました。このような活動を通じて、国内生理用品ブランドとして市場 No.1 シェアだけでなく、消費者の意識において最も認知、支持される「信頼と親しみあるブランド」としてブランド支持率 No.1 の地位も確立いたしました。

海外では、東アジア参入各国において発売した夜用新製品が業績を牽引し、ASEAN 各国では業容の拡大を継続しております。また、台湾・タイでは No.1 シェアを堅持し、中国においても ASEAN 同様、夜用新製品が業績に貢献し、全国ベースで No.1 シェアを再び獲得することとなりました。この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前中間期に比べ 7 億円増加して 290 億円となりました。

## ● ヘルスケア事業

当中間期における国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争激化の中で、市場を上回る成長率で売上高を拡大いたしました。高齢化が進む中、市場の確実な成長とともに、「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

重度失禁製品市場では、「座ることから始まるリハビリ」をコンセプトとして離床を促す新しい尿取りパッドである施設病院向けの『ライフリー 座位安心パッド』と一般小売店向けの『ライフリー 座っても安心尿とりパッド』が、新カテゴリーとして着実に市場浸透が進み、介護を受ける人、ケアする人の双方のQOL(Quality of Life:生活の質)の向上に貢献いたしました。

2桁の成長を続けている尿漏れケア専用品市場においては、『チャームナップ さわやかライナー』『チャームナップ さわやか超吸収』に、「Everyday Freshness ! いつも きもちよく こちよく」のコンセプトを掲げるとともに、全商品パッケージに、日本コンチネンス協会(注:「すべての人が気持ちよく排泄のできる社会」)を目指して活動している市民団体。代表:西村かおる氏)が普及を促進する「コンチネンスケアマーク」を採用することと致しました。あわせて「コンチネンスケアBOOK」を同協会とともに作成、配布することで、尿漏れケアの知識の普及、拡大に努めてまいります。

さらに、製品においては『チャームナップ さわやかライナー』少量用、中量用の大パックの入り枚数と価格を変更しよりお求め易くいたしました。尿漏れケア専用品のトップメーカーとして、更なる尿漏れケアの啓発と、専用品による適切なケアの普及に寄与し、対象女性の方々が、毎日快適で自分らしい生活をおくれるようにサポートしてまいります。

これらの製品の拡充に加えて、「排泄ケア研究所」において、外部の識者と共同での排泄ケアシステムの開発に注力するとともに、介護師や看護師、ケアマネージャー、ホームヘルパーなどの資格を持つ専門スタッフと営業員が各地域の病院や介護施設に密着し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとって最適な排泄リハビリケアの啓発・提案と販売活動を推進してまいりました。また、小売店頭においては、ケアする人が、介護をうける人の身体の状態にあった適切な商品を、最適な組み合わせで使用していただきQOLの向上を図れるような品揃えと選び易い売場提案に注力いたしました。

一方、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービス、当社ホームページ(<http://www.unicharm.co.jp/>)による介護情報の提供、「いきいき生活」事業によるご相談からご購入までの一環したサービスの提供など、介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで、『ライフリー』ブランドの価値向上に努めております。

海外では、台湾に続き、タイにおいても昨年5月に『Lifree』を発売し、両国における『Lifree』ブランドの浸透を加速するとともに、ヨーロッパを中心としたパンツタイプ大人用紙オムツも順調に売上を拡大しております。

## ● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェ

ットティッシュ』において業界ではじめての携帯用のケースつきウェットティッシュ『シルコットウェットティッシュ プチパクト』と同「安心除菌」タイプを発売し、品揃えの強化による売上拡大を図ってまいりました。また、『シルコットウェットティッシュ』においては本体をお求めやすい価格に変更し、更なる顧客の獲得に注力いたしました。

また、ウェーブハンディワイパーにおいては、本体の拡売と取替えシートの企画を展開することによって、前中間期を大きく上回る売上を達成いたしました。また、当社が「ウェーブ」のシート技術をライセンス供与し、ザ・プロクター・アンド・ギャンブル社が、北米において販売する「スイッファー ダスターズ (Swiffer Dusters)」は当中間期においても順調に売上を拡大しています。

## ②ペットケア事業部門

(単位 百万円)

	当中間期実績	前中間期実績	増減額	増減率
売上高(注4)	12,609	10,781	1,828	17.0%
営業利益	1,205	965	239	24.8%

(注4) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のペットケア部門の売上高は、前期に比べ 17.0%増加し 126 億円、営業利益は 2 億円増益の 12 億円となりました。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社にて事業運営しておりますペットケア事業における市場は、少子化、高齢化に伴うペット飼育世帯の増加などにより、中長期にわたり確実に成長が期待される有望市場であります。

このような市場環境下において、「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を事業理念に、ペットが元気で長生きし、清潔な環境で暮らしていくための、フード部門、トイレタリー部門の 2 つの事業分野に特化して、事業展開を図ってまいりました。

フード部門では、高齢犬用フード『愛犬元気 11歳以上用』、おいしさを追求した猫用フード『ねこ元気 銀のスプーン』といった差別化されたカテゴリー製品を中心に商品力の強化・販売促進を図りました。トイレタリー部門では、猫の排泄処理用品『1週間消臭・抗菌デオトイレ』、害虫の駆除剤である『ノミ・ダニ ケアスポット』等、増加の一途をたどるペットの室内飼育におけるニーズを捉えた製品の品揃えの充実・販売促進を図りました。

## ③その他部門

(単位 百万円)

	当期実績	前期実績	増減額	増減率
売上高(注5)	5,423	5,494	△70	△1.3%
営業利益	616	590	25	4.4%

(注5) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のその他部門は、売上高は、54 億円と前期に比べ 1.3%減少し、営業利益は 6 億円となりました。

その他部門では、スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』が順調に売上高を拡大いたしました。

## 2. 通期の見通し

(単位 百万円)

	通期予想	前期実績	増減額	増減率
売上高	251,000	240,109	11,890	4.5%
営業利益	30,800	30,726	73	0.2%
経常利益	31,200	31,120	79	0.3%
当期純利益	16,600	16,239	360	2.2%
1株当たり当期純利益	247.37円	240.26円	7.11円	3.0%

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては企業業績、個人消費ともに回復傾向が見え始めましたが、競争の激化による更に一段と厳しい市場環境が予想されます。また、アジアでは、市場拡大の加速につれてグローバルブランド間での競争が更に激化するものと予想されます。

このような状況の下、第6次48ヶ月経営計画(SAPS計画)の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成熟市場の再活性化と成長市場への積極的な事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化により、コスト構造の抜本的改革を図り、下半期に予測される原油高に起因する原材料コストの上昇を吸収しながら、より一層、収益力の強化を図りたいと考えております。

国内事業は、ベビーケア事業において、製品力を飛躍的に向上させた新『マミーポコパンツ』および新『マミーポコ』、そして新たに発売した『ムーニーマン ビッグより大きいサイズ』により、新たな需要の創造と市場活性化による売上拡大と収益力強化を図ってまいります。フェミニンケア事業は、『ソフィ ワイドガード』シリーズによる新カテゴリーの創造と『ソフィボディフィット熟睡ガード』『ソフィボディフィット超熟睡ガード』のマーケティングの積極展開により、一層のブランド力強化を行ってまいります。一方、ヘルスケア事業は、テープ止めタイプの紙オムツ『ライフリーどんな動きにも安心伸縮テープ止め』の発売による『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化と業界有数の豊富なラインアップ展開により多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ってまいります。また、クリーン&フレッシュ事業では、使い捨てクリーナー『ウェーブ』シリーズから革新的な新型モップ『ウェーブピュピュッとモップ』を発売し製品ラインアップの拡大とブランド浸透を促進しながら新しい市場を創造してまいります。

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたトイレタリー用品のラインアップ拡大を図るとともに、ペットフードでは「高齢化」「室内飼育」「小型化」「肥満」といった国内ペット市場の変化に対応した高機能・高付加価値商品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開によって収益の拡大を図ってまいります。

海外事業においては、東アジア主要各国において『Sofy』『Charm』両ブランドでフェミニンケア事業の拡大成長を更に加速いたします。ベビーケア事業においては、『Mamy Poko』ブランドの積極的なマーケティング展開により市場成長の加速とブランド浸透を進めるとともに、生産・供給体制の整備を進めてまいります。また、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成し

てまいります。

以上により、当期の連結売上高は、過去最高の2,510億円(前期実績比4.5%増)、営業利益は、308億円(前期実績比0.2%増)、経常利益は312億円(前期実績比0.3%増)、当期純利益は166億円(前期実績比2.2%増)とそれぞれ過去最高益を予想しております。この結果、1株当たり当期純利益は247円37銭となり前期実績より7円11銭増加いたします。

また、当期の期末配当金は、当初予定通り、中間配当金15円を含め、1株当たり2円増配の30円とさせていただきます。

## II 財政状態

### 1. 当中間期の概況

(単位 百万円)

	当中間期末	前期末	増減
総資産	206,818	209,002	△2,183
株主資本	130,297	123,708	6,589
株主資本比率	63.0%	59.2%	3.8%

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,978	16,743	△7,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,990	△14,682	6,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	△7,410	7,876
現金及び現金同等物中間期末残高	45,882	36,229	9,652

当中間期の財政状態は、前期末より現金預金が20億円減少、受取手形及び売掛金が20億円減少、有価証券が27億円増加、たな卸資産が8億円減少、機械装置及び運搬具が44億円増加、建設仮勘定が42億円減少する等により、総資産は、2,068億円となりました。また、株主資本は、その他有価証券評価差額金が7億円減少、為替換算調整勘定が1億円減少及び利益剰余金が73億円増加する等により1,302億円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ3.8ポイント増加し、63.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期より77億円減少して89億円となりました。税金等調整前当期純利益は153億円、減価償却費は59億円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△79億円となりました。設備投資は、前期より15億円減少して72億円となりました。設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造等となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より14億円増加して458億円となりました。

## 2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの中では、主に収益の拡大による税金等調整前当期純利益の増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの中では、当中間期に引き続き、海外事業の業容拡大のための設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造など、設備投資を積極的に行う予定であります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より増加することを予定しており、引き続き健全な財務体質への強化を図ってまいります。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	58.7	58.4	60.2	59.2	63.0
時価ベースの株主資本比率(%)	212.9	136.8	167.3	158.4	175.5
債務償還年数(年)	0.4	0.4	0.3	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.6	70.1	74.5	124.2	67.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資産の部		%		%		%
流動資産	91,951	44.5	85,105	43.8	94,575	45.3
現金及び預金	32,382		22,238		34,434	
受取手形及び売掛金	26,963		27,032		29,016	
有価証券	16,705		17,119		13,922	
たな卸資産	11,595		14,032		12,421	
その他	4,443		4,881		4,955	
貸倒引当金	138		199		173	
固定資産	114,866	55.5	109,127	56.2	114,426	54.7
1.有形固定資産	76,174	36.8	74,455	38.3	77,306	37.0
建物及び構築物	23,577		23,701		23,117	
機械装置及び運搬具	37,462		31,310		33,046	
土地	11,547		13,601		13,325	
建設仮勘定	2,622		4,775		6,856	
その他	965		1,066		959	
2.無形固定資産	2,579	1.2	3,006	1.6	2,903	1.4
3.投資その他の資産	36,112	17.5	31,665	16.3	34,216	16.3
投資有価証券	27,769		23,557		27,603	
その他	9,361		9,186		7,655	
貸倒引当金	1,018		1,077		1,042	
資産合計	206,818	100.0	194,233	100.0	209,002	100.0

(単位 百万円)

期 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債	60,577	29.3	60,754	31.3	66,874	32.0
支払手形及び買掛金	23,613		25,636		25,990	
短期借入金	6,306		4,381		4,570	
一年以内償還予定の社債	1,000		-		-	
未払金	18,382		17,389		20,798	
未払法人税等	4,807		6,241		9,290	
賞与引当金	3,352		3,274		3,139	
その他	3,115		3,830		3,083	
固定負債	8,573	4.1	10,801	5.5	11,505	5.5
社債	-		1,000		1,000	
長期借入金	448		648		557	
退職給付引当金	4,474		5,532		6,027	
役員退職慰労引当金	1,147		1,116		1,123	
その他	2,502		2,504		2,797	
負債合計	69,150	33.4	71,555	36.8	78,379	37.5
少数株主持分						
少数株主持分	7,369	3.6	6,423	3.3	6,913	3.3
資本の部						
資本金	15,992	7.7	15,992	8.2	15,992	7.7
資本剰余金	18,590	9.0	18,590	9.6	18,590	8.9
利益剰余金	109,166	52.8	94,690	48.8	101,831	48.7
土地再評価差額金	1,904	0.9	2,059	1.1	2,052	1.0
その他有価証券評価差額金	3,377	1.6	2,377	1.2	4,109	2.0
為替換算調整勘定	2,809	1.3	1,232	0.6	2,654	1.3
自己株式	12,116	5.9	12,105	6.2	12,108	5.8
資本合計	130,297	63.0	116,254	59.9	123,708	59.2
負債、少数株主持分及び資本合計	206,818	100.0	194,233	100.0	209,002	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	121,550	100.0	116,226	100.0	240,109	100.0
売上原価	67,514	55.5	63,620	54.7	132,074	55.0
売上総利益	54,035	44.5	52,605	45.3	108,035	45.0
販売費及び一般管理費	39,430	32.5	37,455	32.3	77,309	32.2
営業利益	14,605	12.0	15,150	13.0	30,726	12.8
営業外収益	916	0.8	1,019	0.9	1,593	0.7
受取利息	168		151		364	
受取配当金	53		87		140	
その他	694		779		1,088	
営業外費用	498	0.4	456	0.4	1,199	0.5
支払利息	153		153		297	
売上割引	216		196		403	
その他	128		106		498	
経常利益	15,023	12.4	15,713	13.5	31,120	13.0
特別利益	3,945	3.3	471	0.4	797	0.3
特別損失	3,589	3.0	982	0.8	2,211	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	15,380	12.7	15,202	13.1	29,706	12.4
法人税、住民税及び事業税	4,582	3.8	6,480	5.6	12,826	5.3
法人税等調整額	1,419	1.2	144	0.1	723	0.3
少数株主利益	833	0.7	698	0.6	1,363	0.6
中間(当期)純利益	8,544	7.0	8,168	7.0	16,239	6.8

**(3) 中間連結剰余金計算書**

(単位 百万円)

期 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 金額	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 金額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,590	18,590	18,590
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,590	18,590	18,590
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	101,831	87,462	87,462
利益剰余金増加高	8,544	8,168	16,239
中間(当期)純利益	8,544	8,168	16,239
利益剰余金減少高	1,209	940	1,870
配当金	930	809	1,740
役員賞与	130	130	130
土地再評価差額金取崩高	148	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	109,166	94,690	101,831

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 金額	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 金額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,380	15,202	29,706
減価償却費	5,919	5,487	11,616
厚生年金基金代行返上益	3,886	-	-
貸倒引当金の減少額	58	131	193
退職給付引当金の増加額	437	597	1,093
役員退職慰労引当金の増減( )額	23	133	125
受取利息及び配当金	222	239	504
支払利息	153	153	297
固定資産売却益	3	4	249
固定資産処分損	789	341	909
固定資産減損損失	2,247	-	-
売上債権の増( )減額	2,052	151	2,135
たな卸資産の増( )減額	826	2,100	489
仕入債務の減少額	2,377	2,142	1,788
その他流動負債の増減( )額	3,110	1,398	3,085
その他	84	66	537
小計	18,087	18,341	41,760
利息及び配当金の受取額	227	223	438
利息の支払額	132	132	297
法人税等の支払額	9,204	1,688	4,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,978	16,743	36,915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,007	1,893	2,205
有価証券の売却による収入	2,014	1,840	3,330
有形固定資産の取得による支出	7,017	8,414	18,137
有形固定資産の売却による収入	426	77	894
無形固定資産の取得による支出	264	373	912
投資有価証券の取得による支出	3,005	5,918	10,831
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,012	0	2,076
その他	148	1	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,990	14,682	25,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	1,828	187	566
長期借入による収入	25	-	50
長期借入金の返済による支出	125	155	311
社債の償還による支出	-	1,000	1,000
少数株主の払込による収入	-	92	229
少数株主からの当社株主へによる支出	-	79	79
自己株式の取得による支出	7	5,330	5,333
配当金の支払額	930	809	1,740
少数株主への配当金の支払額	323	315	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	7,410	7,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11	280
現金及び現金同等物の増減( )額	1,448	5,338	2,865
現金及び現金同等物期首残高	44,434	41,568	41,568
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	45,882	36,229	44,434

## 中間連結財務諸表の作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社(24社)は、全て連結しております。

主要会社名: ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア(株)

Uni-Charm Co.,Ltd.、嬌聯股份有限公司

上海尤妮佳有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.

尤妮佳生活用品(中国)有限公司、Uni-Charm Mölnlycke B.V.

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)については、持分法を適用しております。

関連会社名: ユニ・チャームメンリッケ(株)

(株)ザ・ファン

### 3. 連結子会社等の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、海外子会社14社及び持分法適用会社1社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

デリバティブ取引……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物: 2~60年

機械装置及び運搬具: 2~15年

無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 会計基準変更時差異(6,458百万円)については、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
 (追加情報)  
 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。  
 当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,886百万円計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度を上限としてヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は2,247百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 追加情報

#### 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割138百万円については、販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,577 百万円	93,561 百万円	94,721 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
販 売 運 賃 諸 掛	6,568 百万円	6,671 百万円	13,560 百万円
販 売 促 進 費	11,437 百万円	10,087 百万円	21,410 百万円
広 告 宣 伝 費	4,695 百万円	4,161 百万円	9,450 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	3,449 百万円	3,354 百万円	8,363 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,861 百万円	1,762 百万円	1,709 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	503 百万円	615 百万円	926 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	29 百万円	50 百万円	58 百万円
減 価 償 却 費	954 百万円	1,082 百万円	2,209 百万円

2. 特別利益の主な内訳

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
固 定 資 産 売 却 益	3 百万円	4 百万円	249 百万円
厚生年金基金代行返上益	3,886 百万円	- 百万円	- 百万円
損 害 補 償 金	- 百万円	88 百万円	88 百万円
係 争 和 解 金	- 百万円	281 百万円	281 百万円

3. 特別損失の主な内訳

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
固 定 資 産 処 分 損	789 百万円	341 百万円	909 百万円
固 定 資 産 減 損 損 失	2,247 百万円	- 百万円	- 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	546 百万円	612 百万円	1,224 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	32,382 百万円	22,238 百万円	34,434 百万円
有価証券勘定	16,705 百万円	17,119 百万円	13,922 百万円
計	49,088 百万円	39,358 百万円	48,356 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 百万円	0 百万円	0 百万円
証券投資信託の受益証券等	3,205 百万円	3,128 百万円	3,922 百万円
現金及び現金同等物	45,882 百万円	36,229 百万円	44,434 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにて開示を行うため記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	103,517	12,609	5,423	121,550	-	121,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	-	16	38	(38)	-
計	103,539	12,609	5,439	121,588	(38)	121,550
営業費用	90,776	11,404	4,823	107,005	(59)	106,945
営業利益	12,762	1,205	616	14,583	21	14,605
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	123,002	13,625	28,626	165,254	41,563	206,818
減価償却費	5,598	134	186	5,919	-	5,919
資本的支出	6,961	92	228	7,282	-	7,282

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,950	10,781	5,494	116,226	-	116,226
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	22	38	(38)	-
計	99,966	10,781	5,517	116,265	(38)	116,226
営業費用	86,381	9,816	4,926	101,124	(48)	101,076
営業利益	13,584	965	590	15,140	9	15,150
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	122,349	10,941	29,704	162,995	31,237	194,233
減価償却費	5,148	117	222	5,487	-	5,487
資本的支出	8,773	108	116	8,998	-	8,998



前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	205,290	23,553	11,266	240,109	-	240,109
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	-	46	89	(89)	-
計	205,332	23,553	11,312	240,198	(89)	240,109
営業費用	178,111	21,384	9,989	209,486	(102)	209,383
営業利益	27,221	2,168	1,323	30,712	13	30,726
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	121,783	13,203	33,375	168,362	40,639	209,002
減価償却費	10,917	242	457	11,616	-	11,616
資本的支出	18,766	302	418	19,487	-	19,487

(注)1.事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2.各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他……食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3.当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、69,128百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

前中間連結会計期間	56,940 百万円
前連結会計年度	68,613 百万円

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	95,278	16,702	9,570	121,550	-	121,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,765	934	-	4,699	(4,699)	-
計	99,044	17,636	9,570	126,250	(4,699)	121,550
営業費用	86,450	15,897	9,326	111,675	(4,729)	106,945
営業利益	12,593	1,739	243	14,575	29	14,605
・資 産	116,930	26,150	11,378	154,458	52,359	206,818

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	91,502	16,355	8,368	116,226	-	116,226
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,055	817	-	2,872	(2,872)	-
計	93,557	17,173	8,368	119,099	(2,872)	116,226
営業費用	80,390	15,514	8,072	103,977	(2,901)	101,076
営業利益	13,167	1,658	295	15,122	28	15,150
・資 産	118,708	26,286	10,962	155,957	38,276	194,233

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	190,718	32,700	16,690	240,109	-	240,109
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,511	1,752	-	7,263	(7,263)	-
計	196,229	34,452	16,690	247,372	(7,263)	240,109
営業費用	169,198	31,378	16,103	216,680	(7,296)	209,383
営業利益	27,031	3,073	587	30,692	33	30,726
・資 産	121,285	25,270	11,637	158,192	50,809	209,002

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア…………… 台湾、中国、韓国、タイ等

(2) そ の 他…………… オランダ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 69,128 百万円

前中間連結会計期間 56,940 百万円

前連結会計年度 68,613 百万円

### (3)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位 百万円)

	アジア	その他	計
. 海外売上高	16,616	13,163	29,779
. 連結売上高	-	-	121,550
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	10.8	24.5

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位 百万円)

	アジア	その他	計
. 海外売上高	15,667	10,788	26,455
. 連結売上高	-	-	116,226
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	9.3	22.8

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位 百万円)

	アジア	その他	計
. 海外売上高	31,807	23,261	55,069
. 連結売上高	-	-	240,109
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	9.7	22.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…………… 台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他…………… オランダ、アメリカ等

## 6. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	10	10	0
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,478	8,971	6,493
債 券	13,988	13,199	789
そ の 他	995	995	0
合 計	17,461	23,165	5,704

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
特定社債	903
社 債	1,707
外国債券	1,000
そ の 他	579
その他有価証券	
投資信託	13,500
優先出資証券	3,000
非上場株式	281

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	25	25	0
合 計	25	25	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,404	7,183	4,779
債 券	10,906	10,134	772
そ の 他	1,355	1,353	1
合 計	14,666	18,671	4,005

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
特定社債	1,600
社 債	800
外国債券	1,000
そ の 他	994
その他有価証券	
投資信託	13,990
優先出資証券	3,000
非上場株式	268

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1．満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債・地方債等	10	10	0
合 計	10	10	0

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,470	10,211	7,740
債 券	12,000	11,216	784
そ の 他	1,099	1,099	-
合 計	15,570	22,527	6,956

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
特定社債	1,505
社 債	1,711
外国債券	1,000
そ の 他	844
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式	281

## 7. デリバティブ取引

EDINETにて開示を行うため記載を省略しております。

## 8. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
パーソナルケア	101,702	104,594	206,279
ペットケア	12,946	10,435	23,681
その他	5,191	5,508	11,354
合計	119,840	120,538	241,315

(注)1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
パーソナルケア			
ベビーケア関連製品	49,071	50,535	101,066
フェミニンケア関連製品	29,059	28,290	56,361
その他	25,387	21,124	47,861
計	103,517	99,950	205,290
ペットケア	12,609	10,781	23,553
その他	5,423	5,494	11,266
合計	121,550	116,226	240,109

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。